

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 塚田 明

TEL 03-3917-5151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,089	△27.2	1,322	△69.6	859	△76.8	△193	—
20年3月期	67,386	2.5	4,348	△6.6	3,710	△27.5	2,342	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△3.13	—	△0.5	1.4	2.7
20年3月期	38.88	—	6.2	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,675	37,214	61.4	592.70
20年3月期	63,838	39,515	60.8	627.45

(参考) 自己資本 21年3月期 36,633百万円 20年3月期 38,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,936	△7,466	3,852	5,227
20年3月期	5,303	△4,859	1,351	6,816

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	609	25.7	1.6
21年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	556	△287.9	1.5
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		42.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,600	△1.9	1,000	△42.8	800	△54.9	500	△50.1	7.87
通期	57,900	17.9	2,100	58.8	1,700	97.7	1,200	—	18.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 64,860,935株 20年3月期 64,860,935株
② 期末自己株式数 21年3月期 3,052,538株 20年3月期 3,037,090株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,063	△23.5	△67	—	15	△99.3	△735	—
20年3月期	56,309	△3.9	2,839	△18.2	2,208	△44.7	1,285	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.89	—
20年3月期	21.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	53,429		33,144		62.0		536.24	
20年3月期	57,479		34,667		60.3		560.74	

(参考) 自己資本 21年3月期 33,144百万円 20年3月期 34,667百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	△15.1	200	△80.9	100	△92.6	70	△90.0	1.10
通期	44,000	2.2	600	—	400	—	300	—	4.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

また、1株当たり予想当期純利益の数値については、21年3月期と同様の調整を考慮し算出しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、米国のサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにとまなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けを中心として、売上高が大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は49,089百万円（前期比27.2%減）となり、連結営業利益は1,322百万円（同69.6%減）、連結経常利益は859百万円（同76.8%減）、連結当期純損失は193百万円となりました。なお、海外売上高は16,869百万円（同36.1%減）、地域別では、北米向けが3,404百万円（同35.7%減）、ヨーロッパ向けが3,247百万円（同32.6%減）、東南アジア向けが10,072百万円（同36.8%減）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・高静圧・低消費電力の新製品が数多く発売され、燃料電池などの新規市場での需要や、新たな代理店からの需要が増加しました。また、アジア地域における通信装置業界の受注獲得に大きな成果がありました。

しかしながら、従来からの大口需要先であった情報処理機器の業界やファクトリーオートメーション業界からの需要が大きく減少しました。

その結果、売上高は前期比34.6%減の16,394百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、業界トップの変換効率を誇る大容量無停電電源装置の新製品が好評をもって発売されました。

景気の低迷の影響はあったものの、通信業界や生産工場向けの無停電電源装置やエンジン発電装置の需要は堅調でした。

また、太陽光発電用パワーコンディショナは、地球環境への取り組みの必要性から、公共施設向けに需要が活発でした。

その結果、売上高は前期比6.6%増の8,906百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、サーボモータ、ステッピングモータ、およびそれらの駆動装置に競争力のある新製品を発売しました。アジア地域における新規顧客の受注獲得に大きな成果がありました。国内産業界の設備投資の削減や延期により、従来からの大口需要先であったロボット、工作機械、半導体製造装置、チップマウンタなどの業界が極端に冷え込み、当社製品の需要も大きく減少しました。

その結果、売上高は前期比30.0%減の23,788百万円となりました。

次期の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機による国内外の景気停滞は続くものと見込まれます。

このような中で当社グループは、高性能製品や高信頼製品を中心として、顧客のカスタマイズを軸とした営業を引き続き推進してまいります。加えて、昨年度竣工した新工場の稼動により効率的な生産を開始するとともに、7月に予定されている山洋工業株式会社の完全子会社化によりグループ内の経営資源の有効活用を進めます。

このような取り組みのもと、次期の業績は、通期の連結売上高57,900百万円（当期比17.9%増）、連結営業利益2,100百万円（同58.8%増）、連結経常利益1,700百万円（同97.7%増）、連結当期純利益1,200百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度に比べ、4,162百万円減少いたしました。増減の主なものは、流動資産では、その他の流動資産が955百万円増加しています。一方、現金及び預金が1,240百万円、受取手形及び売掛金は6,489百万円、たな卸資産は350百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が3,983百万円増加しています。一方、無形固定資産は89百万円、投資その他の資産は822百万円減少しています。

負債は1,860百万円減少しています。増減の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金が5,123百万円、短期借入金が917百万円、未払法人税等が309百万円減少しています。また、固定負債では、長期借入金が4,757百万円増加しています。

この結果、純資産は2,301百万円減少しました。これは主に、利益剰余金808百万円、その他有価証券差額金172百万円、為替換算調整勘定1,170百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,227百万円となり、前連結会計年度末より1,588百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,936百万円となりました。これは主に、減価償却費2,795百万円、売上債権の減少額4,786百万円が、仕入債務の減少額3,805百万円を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,466百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,788百万円、投資有価証券の取得による支出690百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,852百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入5,800百万円が、短期借入金の返済に伴う支出792百万円、長期借入金の返済に伴う支出475百万円、配当金の支払615百万円を上回ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	56.2%	56.2%	56.5%	60.8%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	60.4%	103.3%	82.8%	41.8%	19.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.9年	2.3年	1.6年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.2	54.3	26.0	32.7	16.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期末の配当金は、1株につき4円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社13社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 SANYO DENKI EUROPE SA. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気(上海)貿易有限公司、山洋電気(香港)有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD, 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易(深圳)有限公司を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社

国内 山洋電気テクノサービス株式会社

海外 SANYO DENKI AMERICA, INC.

SANYO DENKI EUROPE SA.

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

山洋電気(上海)貿易有限公司

山洋電気(香港)有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO., LTD.

台湾山洋電気股份有限公司

山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司

SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE. LTD.

山洋電気貿易(深圳)有限公司

電機機械器具製造および修理

電機機械器具販売

電機機械器具販売

電機機械器具製造

電機機械器具販売

電機機械器具販売

電機機械器具販売

電機機械器具販売

電機機械器具販売

電機機械器具販売

電機機械器具修理

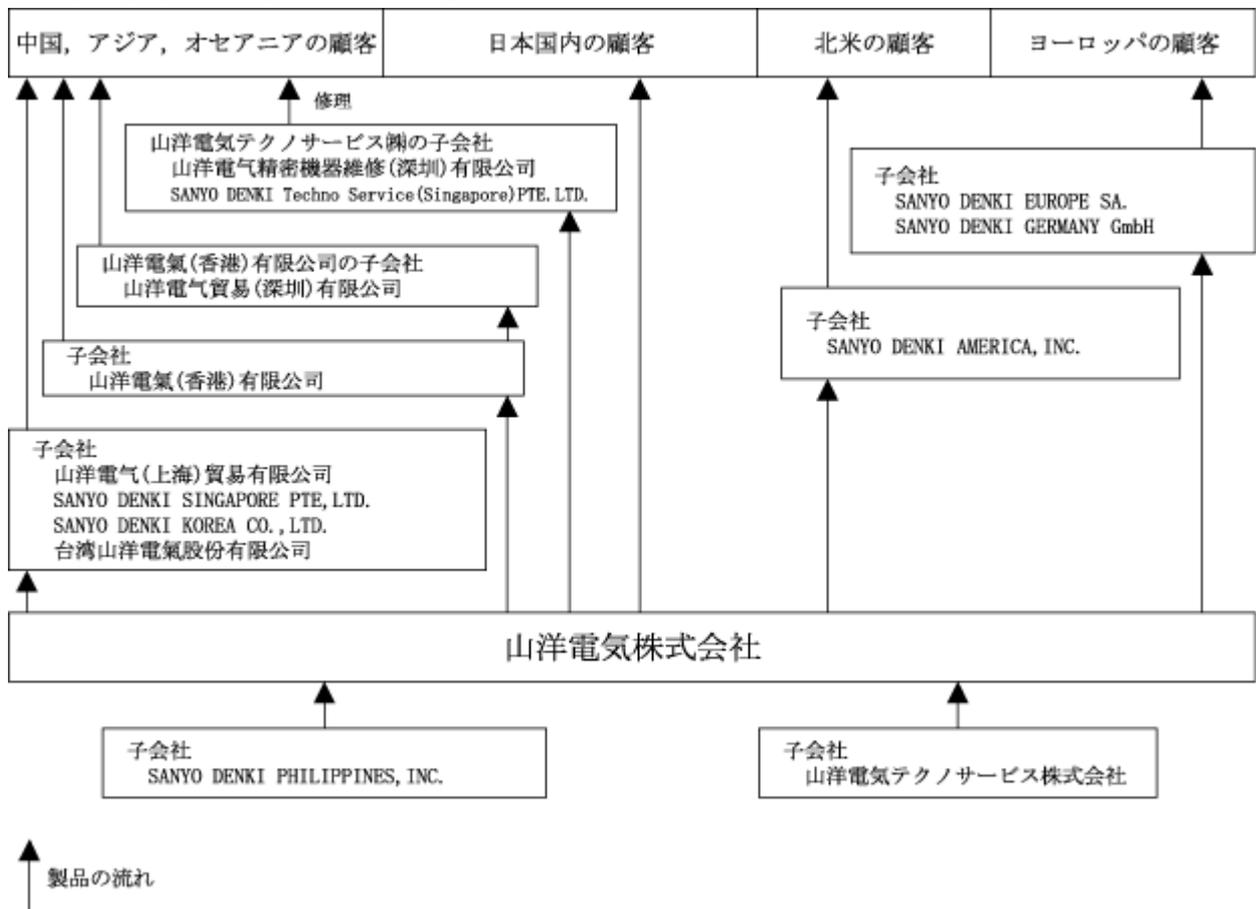
電機機械器具修理

電機機械器具販売

非連結子会社

該当事項はありません。

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。
「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

- 1 資本コスト超過利潤（経済的付加価値）（SVA）の獲得を目指した経営をします。
- 2 フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
- 3 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2007年4月から3年間の「第5次中期経営計画」をスタートさせ、どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保することを最大の目的とし、それを支えるために、「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを最重要方針と位置づけ、その実現のために、次の施策に取り組んでいます。

- ①事業部門：製品の品質・性能・納期・提案・サービス・人材育成を業界トップレベルとする。
- ②営業部門：営業の品質・提案・事業展開品質・事務品質を業界トップレベルとする。
- ③管理部門：財務品質・社内&グループ支援品質・人材確保育成・危機管理を業界トップレベルとする。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社(代表取締役 山本 隆志)と当社との間に保険契約等があります。また、兄弟会社で第5位の株主である山洋開発株式会社(代表取締役 山本 尚)と当社との間に不動産の賃貸借取引があります。

(株式交換による山洋工業株式会社の完全子会社化について)

当社は平成20年12月26日開催の取締役会において、山洋工業株式会社との株式交換により、当社が山洋工業株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、当社と山洋工業株式会社は、平成20年12月26日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年7月1日をもって当社が株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社となる旨の株式交換契約を締結する決議を行い、同日付で契約締結をいたしました。

詳細につきましては、「4. 連結財務諸表、(8) 連結財務諸表に関する注記事項、(追加情報)」に記載しています。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651	5,410
受取手形及び売掛金	18,342	11,853
たな卸資産	11,731	—
製品	—	3,109
原材料	—	4,863
仕掛品	—	3,363
貯蔵品	—	43
未収入金	1,015	828
繰延税金資産	723	707
その他	688	1,643
貸倒引当金	△130	△36
流動資産合計	39,022	31,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,431	10,459
機械装置及び運搬具(純額)	4,414	3,426
土地	6,237	6,215
その他(純額)	1,411	2,377
有形固定資産合計	18,495	22,478
無形固定資産	473	383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,448	2,772
繰延税金資産	156	45
その他	2,244	2,212
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	5,847	5,024
固定資産合計	24,815	27,887
資産合計	63,838	59,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,503	5,379
短期借入金	7,925	7,008
未払法人税等	403	94
役員賞与引当金	46	—
その他	3,870	3,721
流動負債合計	22,749	16,204
固定負債		
長期借入金	775	5,532
退職給付引当金	71	5
再評価に係る繰延税金負債	714	714
その他	11	4
固定負債合計	1,572	6,257
負債合計	24,322	22,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	16,856	16,047
自己株式	△906	△911
株主資本合計	37,337	36,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	△86
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	305	△864
評価・換算差額等合計	1,454	110
少数株主持分	724	580
純資産合計	39,515	37,214
負債純資産合計	63,838	59,675

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	67,386	49,089
売上原価	54,751	39,698
売上総利益	12,635	9,390
販売費及び一般管理費	8,286	8,068
営業利益	4,348	1,322
営業外収益		
受取利息	109	70
受取配当金	69	72
その他	146	240
営業外収益合計	325	383
営業外費用		
支払利息	132	160
手形売却損	28	33
為替差損	709	621
その他	93	30
営業外費用合計	963	846
経常利益	3,710	859
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	45	23
関係会社株式売却益	134	—
その他	88	79
特別利益合計	268	102
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	20	18
役員退職慰労金	126	—
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	65	624
その他	0	—
特別損失合計	215	661
税金等調整前当期純利益	3,763	301
法人税、住民税及び事業税	965	293
法人税等調整額	382	185
法人税等合計	1,347	479
少数株主利益	72	15
当期純利益又は当期純損失(△)	2,342	△193

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,526	9,926
当期変動額		
新株の発行	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
前期末残高	11,059	11,460
当期変動額		
新株の発行	400	—
自己株処分差益(△は損)	0	△0
当期変動額合計	400	△0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
前期末残高	15,214	16,856
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△618
連結範囲の変動	△38	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期純利益又は当期純損失(△)	2,342	△193
当期変動額合計	1,642	△808
当期末残高	16,856	16,047
自己株式		
前期末残高	△894	△906
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	△906	△911
株主資本合計		
前期末残高	34,906	37,337
当期変動額		
新株の発行	800	—
剰余金の配当	△661	△618
連結範囲の変動	△38	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期純利益又は当期純損失(△)	2,342	△193
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益(△は損)	0	△0
当期変動額合計	2,430	△814
当期末残高	37,337	36,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	570	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	△172
当期変動額合計	△484	△172
当期末残高	85	△86
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,062	1,062
為替換算調整勘定		
前期末残高	387	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△1,170
当期変動額合計	△82	△1,170
当期末残高	305	△864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,020	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△566	△1,343
当期変動額合計	△566	△1,343
当期末残高	1,454	110
少数株主持分		
前期末残高	869	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△143
当期変動額合計	△145	△143
当期末残高	724	580
純資産合計		
前期末残高	37,797	39,515
当期変動額		
新株の発行	800	—
剰余金の配当	△661	△618
連結範囲の変動	△38	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期純利益又は当期純損失(△)	2,342	△193
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益(△は損)	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△712	△1,486
当期変動額合計	1,718	△2,301
当期末残高	39,515	37,214

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,763	301
減価償却費	2,524	2,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△191	△94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△46
受取利息及び受取配当金	△178	△142
有価証券売却損益(△は益)	△45	△5
有価証券評価損益(△は益)	65	624
支払利息	132	160
手形売却損	28	33
為替差損益(△は益)	252	353
有形固定資産売却損益(△は益)	1	0
有形固定資産処分損益(△は益)	20	18
売上債権の増減額(△は増加)	△122	4,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,997	△480
未収入金の増減額(△は増加)	215	149
仕入債務の増減額(△は減少)	△611	△3,805
その他	△787	△727
小計	7,019	3,842
利息及び配当金の受取額	180	148
利息の支払額	△162	△178
法人税等の支払額	△1,734	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△260
定期預金の払戻による収入	300	118
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△6,788
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△76	△45
投資有価証券の取得による支出	△794	△690
投資有価証券の売却による収入	167	234
貸付けによる支出	△26	△2
貸付金の回収による収入	21	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△325	—
その他	△371	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,859	△7,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,935	△792
長期借入れによる収入	—	5,800
長期借入金の返済による支出	△503	△475
株式の発行による収入	794	—
自己株式の取得による支出	△12	△6
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△659	△615
少数株主への配当金の支払額	△69	△18
その他	△135	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351	3,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,751	△1,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	6,816
現金及び現金同等物の期末残高	6,816	5,227

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社
非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社とおなじもの 1社(3月31日)
連結財務諸表提出会社と異なるもの 12社(12月31日)

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 連結貸借対照表	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ 2,972百万円、4,700百万円、4,010百万円、48百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月19日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,555	14,110	8,720	67,386	—	67,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,644	63	12,742	24,450	(25,450)	—
計	57,200	14,174	21,463	92,837	(25,450)	67,386
営業費用	52,475	14,112	20,377	86,965	(23,928)	63,037
営業利益	4,724	61	1,085	5,871	(1,522)	4,348
II 資産	53,435	3,833	13,060	70,329	(6,491)	63,838

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ

(2) その他の地域……フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,514百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,902百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

- 5 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は174百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,405	5,680	9,003	49,089	—	49,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,211	24	9,963	19,199	(19,199)	—
計	43,616	5,705	18,966	68,289	(19,199)	49,089
営業費用	41,249	5,684	17,889	64,824	(17,056)	47,767
営業利益	2,367	20	1,076	3,464	(2,142)	1,322
II 資産	50,552	2,551	11,090	64,194	(4,518)	59,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ

(2) その他の地域……フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,204百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,373百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

- 5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が30百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,298	4,819	15,930	345	26,394
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	67,386
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	7.2	23.6	0.5	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他

(3) 東南アジア……韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他

(4) その他……………アフリカ、インド他

- 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,404	3,247	10,072	143	16,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	49,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	6.6	20.5	0.3	34.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他

(3) 東南アジア……韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他

(4) その他……………アフリカ、インド他

3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	627円45銭	1 1株当たり純資産額	592円70銭
2 1株当たり当期純利益	38円88銭	2 1株当たり当期純損失	△3円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	39,515百万円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	37,214百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額	
少数株主持分	724百万円	少数株主持分	580百万円
普通株式に係る期末の純資産額	38,791百万円	普通株式に係る期末の純資産額	36,633百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	61,823,845株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	61,808,397株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	2,342百万円	連結損益計算書上の当期純損失	△193百万円
普通株式に係る当期純利益	2,342百万円	普通株式に係る当期純損失	△193百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,249,978株	普通株式の期中平均株式数	61,814,226株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋工業株式会社（以下「山洋工業」といいます。）との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要は以下のとおりです。</p>	
(1) 株式交換の内容	<p>当社を完全親会社とし、山洋工業を完全子会社とする株式交換</p>
(2) 株式交換の予定日（効力発生日）	<p>平成21年7月1日（予定）</p> <p>（注）本株式交換は、当社においては、会社法796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。</p>
(3) 株式交換に係る割当の内容	<p>（株式の割当比率）</p> <p>当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年7月1日（予定））の前日の最終の山洋工業の株主名簿に記載または記録された山洋工業株主が所有する山洋工業の普通株式1株に対して、0.5株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、当社が株式交換の日に保有する山洋工業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>（株式交換に際し交付する株式数等）</p> <p>本株式交換に際し、当社は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付予定です。ただし、当該交付予定株式数は山洋工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p> <p>（注）本株式交換に際し、当社は新株式の発行は行わない予定です。</p>
(4) 株式交換比率の算定根拠	<p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社を、山洋工業はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p>
(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 山洋電気株式会社 2. 本店の所在地 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号 3. 代表者の氏名 代表取締役 山本 茂生 4. 資本金の額 9,926百万円 5. 純資産の額、総資産の額 現時点では確定しておりません。 6. 事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124	1,792
受取手形	715	661
売掛金	18,855	10,926
製品	1,461	1,933
原材料	4,189	4,053
仕掛品	3,668	3,019
貯蔵品	32	23
前払費用	93	93
繰延税金資産	574	587
短期貸付金	1,010	994
未収入金	1,069	849
未収還付法人税等	—	143
仮払金	393	1,049
その他	13	9
貸倒引当金	△108	△4
流動資産合計	34,093	26,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,772	18,405
減価償却累計額	△8,909	△9,247
建物(純額)	4,862	9,158
構築物	1,252	1,252
減価償却累計額	△1,053	△1,080
構築物(純額)	198	171
機械及び装置	18,203	17,388
減価償却累計額	△15,282	△15,170
機械及び装置(純額)	2,920	2,218
車両運搬具	97	98
減価償却累計額	△90	△93
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	8,946	8,847
減価償却累計額	△8,245	△8,362
工具、器具及び備品(純額)	701	485
土地	6,127	6,127
建設仮勘定	457	1,674
有形固定資産合計	15,274	19,840
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	352	276
その他	26	26
無形固定資産合計	423	346

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703	2,511
関係会社株式	1,465	1,465
関係会社出資金	208	208
関係会社長期貸付金	1,380	1,090
従業員に対する長期貸付金	249	207
破産更生債権等	0	5
長期前払費用	47	39
役員に対する保険積立金	206	227
保険積立金	211	269
繰延税金資産	177	24
その他	1,045	1,064
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	7,686	7,109
固定資産合計	23,385	27,295
資産合計	57,479	53,429

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,346	805
買掛金	8,714	4,450
短期借入金	7,450	5,285
1年内返済予定の長期借入金	475	1,042
リース債務	—	1
未払金	770	868
未払費用	1,945	1,315
未払法人税等	276	40
前受金	16	15
預り金	76	57
設備関係支払手形	137	153
役員賞与引当金	46	—
流動負債合計	21,256	14,034
固定負債		
長期借入金	775	5,532
リース債務	—	4
再評価に係る繰延税金負債	714	714
退職給付引当金	66	—
固定負債合計	1,555	6,251
負債合計	22,811	20,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	12,016	10,663
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	8,766	7,413
利益剰余金合計	13,048	11,695
自己株式	△906	△911
株主資本合計	33,529	32,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	△88
土地再評価差額金	1,062	1,062
評価・換算差額等合計	1,137	973
純資産合計	34,667	33,144
負債純資産合計	57,479	53,429

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,309	43,063
売上高合計	56,309	43,063
売上原価		
製品期首たな卸高	1,518	1,461
当期製品製造原価	47,488	37,450
合計	49,007	38,911
他勘定振替高	44	58
製品期末たな卸高	1,461	1,933
売上原価合計	47,502	36,920
売上総利益	8,807	6,143
販売費及び一般管理費	5,968	6,211
営業利益又は営業損失(△)	2,839	△67
営業外収益		
受取利息	80	61
受取配当金	168	206
その他	86	127
営業外収益合計	335	395
営業外費用		
支払利息	113	156
手形売却損	28	33
為替差損	755	107
その他	67	16
営業外費用合計	965	312
経常利益	2,208	15
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	129	106
特別利益合計	129	106
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	20	17
役員退職慰労金	126	—
有価証券評価損	65	624
特別損失合計	213	643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,123	△521
法人税、住民税及び事業税	491	23
法人税等調整額	346	190
法人税等合計	838	213
当期純利益又は当期純損失(△)	1,285	△735

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,526	9,926
当期変動額		
新株の発行	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,058	11,458
当期変動額		
新株の発行	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	11,458	11,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式処分差損益(△は損)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	11,059	11,460
当期変動額		
新株の発行	400	—
自己株式処分差益(△は損)	0	△0
当期変動額合計	400	△0
当期末残高	11,460	11,460

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,032	1,032
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
配当準備積立金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790	790
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	59	59
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,142	8,766
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△618
当期純利益	1,285	△735
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	624	△1,353
当期末残高	8,766	7,413
利益剰余金合計		
前期末残高	12,424	13,048
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△618
当期純利益	1,285	△735
当期変動額合計	624	△1,353
当期末残高	13,048	11,695

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△894	△906
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	△906	△911
株主資本合計		
前期末残高	32,116	33,529
当期変動額		
新株の発行	800	—
剰余金の配当	△661	△618
当期純利益	1,285	△735
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益(△は損)	0	△0
当期変動額合計	1,412	△1,359
当期末残高	33,529	32,170

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	556	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480	△163
当期変動額合計	△480	△163
当期末残高	75	△88
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,062	1,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,618	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480	△163
当期変動額合計	△480	△163
当期末残高	1,137	973
純資産合計		
前期末残高	33,735	34,667
当期変動額		
新株の発行	800	—
剰余金の配当	△661	△618
当期純利益	1,285	△735
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益(△は損)	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480	△163
当期変動額合計	931	△1,523
当期末残高	34,667	33,144

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月19日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成21年6月19日付予定)

退任予定取締役

取締役 小谷 武福

(2) 生産、受注および販売の状況

1. 生産の状況

事業部別 生産実績

(単位:百万円)

事業部門	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
クリーニングシステム部門	24,121	15,991
パワーシステム部門	8,493	8,887
サーボシステム部門	33,818	24,142
合計	66,433	49,021

2. 受注の状況

事業部別 受注高

(単位:百万円)

事業部門	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
クリーニングシステム部門	25,241	15,763
パワーシステム部門	8,791	9,498
サーボシステム部門	34,275	21,522
合計	68,308	46,783

3. 販売の状況

事業部別 売上高

(単位:百万円)

事業部門	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
クリーニングシステム部門	25,072	16,394
パワーシステム部門	8,351	8,906
サーボシステム部門	33,962	23,788
合計	67,386	49,089